

令和 7 年度

計 算 書 類

令和 7 年 4 月 1 日

令和 8 年 3 月 3 1 日

法人名 社会福祉法人 双葉福祉会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入			
	保育事業収入	304,097,200	304,075,870	21,330
	受取利息配当金収入	228,000	232,127	△4,127
	その他の収入	3,897,000	3,874,222	22,778
	事業活動収入計(1)	308,222,200	308,182,219	39,981
	支 出			
	人件費支出	235,881,950	235,489,223	392,727
	事業費支出	31,254,880	30,397,394	857,486
	事務費支出	22,786,713	21,556,210	1,230,503
	支払利息支出	92,246	81,064	11,182
施設整備等による収支	利用者等外給食費支出	2,863,000	2,857,040	5,960
	事業活動支出計(2)	292,878,789	290,380,931	2,497,858
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,343,411	17,801,288	△2,457,877
	収 入			
	その他の施設整備等による収入	30,000	30,000	0
	施設整備等収入計(4)	30,000	30,000	0
	支 出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,028,000	2,028,000	0
	固定資産取得支出	2,410,000	2,404,813	5,187
	施設整備等支出計(5)	4,438,000	4,432,813	5,187
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,408,000	△4,402,813	△5,187
	収 入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支 出			
	積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	10,000,000	10,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000,000	△10,000,000	0
	予備費支出(10)	224,248 △80,000	—	144,248
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	791,163	3,398,475	△2,607,312
	前期末支払資金残高(12)	43,840,958	59,937,400	△16,096,442
	当期末支払資金残高(11)+(12)	44,632,121	63,335,875	△18,703,754

脚注) 予備費80,000円を利用者等外給食費支出に80,000円充当を行う。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	304,075,870	285,511,610	18,564,260
		サービス活動収益計(1)	304,075,870	285,511,610	18,564,260
	費用	人件費	235,967,223	217,239,675	18,727,548
		事業費	30,555,423	29,978,632	576,791
		事務費	21,556,210	20,648,111	908,099
		減価償却費	11,550,238	11,744,059	△193,821
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,592,630	△7,652,815	60,185
		サービス活動費用計(2)	292,036,464	271,957,662	20,078,802
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,039,406	13,553,948	△1,514,542
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	232,127	36,962	195,165
		その他のサービス活動外収益	3,874,222	3,889,986	△15,764
		サービス活動外収益計(4)	4,106,349	3,926,948	179,401
	費用	支払利息	81,064	89,147	△8,083
		その他のサービス活動外費用	2,857,040	2,585,400	271,640
		サービス活動外費用計(5)	2,938,104	2,674,547	263,557
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,168,245	1,252,401	△84,156
経常増減差額(7)=(3)+(6)			13,207,651	14,806,349	△1,598,698
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		特別費用計(9)	2	0	2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	△2
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			13,207,649	14,806,349	△1,598,700
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	103,698,826	88,892,477	14,806,349
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	116,906,475	103,698,826	13,207,649
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	10,000,000	0	10,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	106,906,475	103,698,826	3,207,649

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	95,037,280	91,416,166	3,621,114	流 動 負 債	38,506,483	37,753,737	752,746
現 金 預 金	80,584,081	55,258,017	25,326,064	事 業 未 払 金	2,904,320	4,893,802	△1,989,482
事 業 未 収 金	489,287	21,485,169	△20,995,882	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	2,028,000	2,028,000	0
未 収 補 助 金	13,572,000	14,235,500	△663,500	未 払 費 用	26,757,734	24,243,182	2,514,552
立 替 金	70,175	29,216	40,959	預 り 金	33,412	34,178	△766
前 払 費 用	215,815	250,235	△34,420	職 員 預 り 金	1,900,017	2,149,575	△249,558
1年以内長期前払費用	105,922	158,029	△52,107	賞 与 引 当 金	4,883,000	4,405,000	478,000
固 定 資 産	473,835,813	473,117,162	718,651	固 定 負 債	17,355,000	19,383,000	△2,028,000
基 本 財 産	257,593,161	266,069,491	△8,476,330	設 備 資 金 金 庫 借 入 金	17,355,000	19,383,000	△2,028,000
土 地	28,618,368	28,618,368	0	負 債 の 部 合 計	55,861,483	57,136,737	△1,275,254
建 物	228,974,793	237,451,123	△8,476,330	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	216,242,652	207,047,671	9,194,981	基 本 金	33,393,868	33,393,868	0
建 物	12,680,889	11,187,708	1,493,181	基 本 金	33,393,868	33,393,868	0
構 築 物	10,060,100	11,089,594	△1,029,494	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	180,791,267	188,383,897	△7,592,630
車 輛 運 搬 具	2	518,146	△518,144	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	180,791,267	188,383,897	△7,592,630
器 具 及 び 備 品	922,851	1,260,955	△338,104	そ の 他 の 積 立 金	191,920,000	181,920,000	10,000,000
権 利	73,080	73,080	0	人 件 費 積 立 金	43,650,000	43,650,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	530,030	806,566	△276,536	修 繕 積 立 金	42,600,000	42,600,000	0
人 件 費 積 立 資 産	43,650,000	43,650,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	36,670,000	35,670,000	1,000,000
修 繕 積 立 資 産	42,600,000	42,600,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	69,000,000	60,000,000	9,000,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	36,670,000	35,670,000	1,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	106,906,475	103,698,826	3,207,649
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	69,000,000	60,000,000	9,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	106,906,475	103,698,826	3,207,649
差 入 保 証 金	0	30,000	△30,000	(うち当期活動増減差額)	13,207,649	14,806,349	△1,598,700
長 期 前 払 費 用	55,700	161,622	△105,922	純 資 産 の 部 合 計	513,011,610	507,396,591	5,615,019
資 産 の 部 合 計	568,873,093	564,533,328	4,339,765	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	568,873,093	564,533,328	4,339,765

計算書類に対する注記

(双葉福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込み額を賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. まきら保育園拠点区分（社会福祉事業）

- 本部サービス区分
- まきら保育園サービス区分
- イ. 第二まきら保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 第二まきら保育園サービス区分
- ウ. 第三まきら保育園 Kadena拠点区分（社会福祉事業）
 - 第三まきら保育園 Kadenaサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,618,368	0	0	28,618,368
建物	237,451,123	247,500	8,723,830	228,974,793
合 計	266,069,491	247,500	8,723,830	257,593,161

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,618,368円
建物（基本財産）	228,974,793円
計	257,593,161円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,383,000円
-----------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	358,349,936	129,375,143	228,974,793
建物（その他）	15,374,067	2,693,178	12,680,889
構築物	22,373,957	12,313,857	10,060,100
車輛運搬具	3,315,060	3,315,058	2
器具及び備品	32,732,982	31,810,131	922,851
合 計	432,146,002	179,507,367	252,638,635

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	489,287	0	489,287
未収補助金	13,572,000	0	13,572,000
合 計	14,061,287	0	14,061,287

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項